

上原裕見子（うえはら・ゆみこ）府会議員（伏見区選出）が、3月18日午後、闘病のまいなく逝去されました。心からご冥福をお祈りし、前窪議員団長の追悼の言葉を紹介します。

追悼のこゝば

日本共産党府会議員団 団長 前窪義由紀

常に地域の皆さんとともに、府民の命とくらしを守る先頭にとって歩いてこられた上原裕見子議員を失ったことは、私たち府会議員団にとっても痛恨の極みであります。悲しみに絶えません。

上原さんは、伏見区日本共産党の生活相談所長として14年間、約3000件の生活相談の解決に当たってこられ、その活動の中で2007年4月、推されて府会選挙へ立候補されました。「このままでは生きてはいけない」「人間らしいくらしがしたい」、このような相談者のくらしの叫びと同じ目線で頑張り抜くことができる日本共産党の議席が絶対に必要と奮闘し、見事に当選されました。

満を持して2007年9月議会の一般質問に立たれ、生活保護のあり方について、「国の悪い政治の防波堤としての役割を發揮しなければ、地方自治体の役割はない」と、知事にきびしく迫る上原さんの凛と

した壇上の姿が鮮明に思い出されます。質問では、「貧困、経済苦が広がる中で、府民の最後の『命綱』となっているのが生活保護、『辞退届』の強要や『申請権』を奪うことは許されない」と迫り、「辞退届の強要はあってはならない」「市町村の窓口などに申請用紙を配置し、速やかに申請できるよう指導する」との答弁を引き出しました。今もこの原則は生きています。

2015年4月、一斉地方選挙で上原さんは見事復活当選され、14人に躍進した議員団は、府議会第2会派として新たな闘いに奮闘してきました。そのさなかに上原さんを失ったことは返すがえすも残念でなりません。なによりも上原さん自身悔やみきれない思いでしょう。

私たち議員団は、上原さんの思いを胸にしっかり刻み、悲しみを乗り越え、新たな闘いに邁進する決意です。心からご冥福をお祈りいたします。

上原裕見子さんの歩み



1953年12月11日 京都市東山区今熊野に生まれる。
地元の今熊野小学校、月輪中学校を経て、成安高校（現京都産業大付属高校）、藤川デザイン学院（京都造形大学）で学ぶ。卒業後、ろうけつ染め職人として就職。その後、音楽教室でエレクトーン講師として勤務。

1987年9月30日 日本共産党に入党。
1990年から伏見地区委員会の専従として勤務。伏見地区常任委員、新日本婦人の会府本部役員などを歴任。
1997年衆議院3区予定候補。
伏見地区委員会の生活相談所所長として14年間活動、約3000件の相談を解決。
2007年いっせい地方選挙の府議会議員選挙で初当選。
2011年からは、党府会議員団事務局員として活動。
2015年いっせい地方選挙で返り咲き。
2017年3月18日 死去

日本共産党 京都府会議員団



まえくぼ 義由紀
(宇治市・久御山町)



かみね 史朗
(右京区)



うだ けい子
(右京区)



みつな が 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



山内 よし子
(南区)



にしがわ いく子
(下京区)



さこ 祐仁
(上京区)



ほんじま たかお
(山科区)



はまた よしゆき
(北区)



なりた まり子
(西京区)



ばぼ こうへい
(伏見区)



もりやま よしみ
(八幡市)



議会報告予算要求懇談会(2月21日)

●目次●

- | | |
|---------------------------|----------|
| 2P ▶ 代表質問 | 西脇 いく子 |
| 4P ▶ 代表質問 | 本庄 たかお |
| 6P ▶ 一般質問 | かみね 史朗 |
| 7P ▶ 一般質問 | 原田 完 |
| 8P ▶ 一般質問 | まえくぼ 義由紀 |
| 9P ▶ 先決議案討論 | ばば こうへい |
| 追加議案討論 | 成宮 まり子 |
| 10P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 | ばば こうへい |
| 11P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 | 島田 けい子 |
| 12P ▶ 意見書・決議案討論 | 西脇 いく子 |
| 13P ▶ 意見書・決議案の議決結果、請願審査結果 | |
| 14P ▶ 議案討論 | 本庄 たかお |
| 15P ▶ 議案の議決結果 | |
| 16P ▶ 2月議会を終えて | |
| 19P ▶ 議長辞職にあたってのコメント | |
| 20P ▶ 追悼 上原ゆみ子府会議員 | |



共謀罪法案許さないたたかいを 府庁門前

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2017年
2月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Spring 2017 No.329

長時間労働を解消し、過労死の根絶を

国いいなりの大型開発やめよ

大雪被害対策予算の確保を

1月14日からの大雪で丹後、中丹、南丹の広範な地域で、多数の農家でビニールハウスの倒壊やお茶等の農作物被害、倒木等が発生。高齢者の買い物や病院に通う交通手段や雪下ろしの問題など府民の生活に大きな影響を与える被害が出ました。党議員団は地元議員団とともに被害の実態調査を行ない、府と近畿農政局への申し入れを3回実施しました。

西脇いく子議員は、全壊しているビニールハウスの撤去が遅れば苗の植え付けも遅れると指摘。府補正予算の弾力的運用を行ない、農林業の復旧作業に対する補助や被害を受けた農作物の補償と種苗購入への支援などを行なうよう求めました。

知事は「農業の生産体制復旧を行なうためにパイプハウスなどの施設整備等を支援していきたい」と答弁



1月26日舞鶴市議団と雪害調査

第一市場の再整備が進められ、すでに仲卸業者が商売を続けられない事態が生まれていると述べました。下京区では、地藏盆や祇園祭などの担い手不足だけでなく、路地の半数が「民泊」と呼ばれる簡易宿泊所が急速に広がった町内も出てきていると述べ、このままでは地域のコミュニティや防犯力も弱くなると指摘しました。

西脇議員は、堀川団地の店舗家賃を30年度から16・6%ずつ値上げし、5年後には2倍にしようとしている問題を批判。すでに廃業された商店も出ていると述べ、中小業者の追い出しをやめるよう求めました。さらに、中小企業会館の廃止を行わず、京都経済センター（仮称）への入居にあたっては中小企業団体をしめ出さないよう求めました。知事は、「今後は経済センターに機能を移転させて中小企業の新しい拠点として整備していく」と答弁しました。

府市共犯のまち壊し中止を

西脇議員は、京都市中央卸売市場



2017年2月議会
代表質問
2月21日

西脇 いく子議員
(京都市下京区)

北陸新幹線「延伸」 やめよ

安倍政権が掲げる、「交通ネットワークの充実による国際競争力の強化」のために、昨年12月に与党PTは、北陸新幹線「延伸」を知事が進めてきた「舞鶴ルート」にはせず「小浜・京都ルート」に決定。

西協議員は、小浜から京都駅を通過する場合、住宅密集地や京都丹波高原国定公園を通り、多くが大深度地下トンネルを通過せざるを得なく



3月26日北陸新幹線「延伸」シンポジウムで報告

なると指摘。2兆円を超える費用負担の問題や並行在来線の問題など府民への説明責任を果たさないまま「ルート先にありき」で進めている知事の姿勢を批判しました。

知事は「与党PTに、受益の範囲内で負担を国に求めており、安定的な財源見通しの確保が着工条件にされている」と述べるにとどまりました。

府職員の 長時間労働是正を

過労死を生むような働かせ方をなくすために、残業時間に法的規制を設けることが必要です。全国の労災認定は4倍にも激増し、府域の男性労働者では、1週間の労働時間が60時間以上にも及んでいると述べ、全国的にもワースト1位だと批判しました（女性はワースト2位）。

西協議員は、府職員の定数削減によって児童相談所など多くの部署で深刻な長時間労働となっている問題を指摘し、解決するために職員体制の抜本的改善を求めました。知事は、「府職員の時間外労働は、全国22〜24位くらいだから特にうちが多いということはない」と人員増には背を向けました。

福知山射撃場の 米軍基地化やめよ

米軍は自衛隊福知山射撃場を日米地位協定に基づく共同利用施設とし、11月29日から実弾訓練を開始しました。福知山の他にも桂駐屯地や大久保駐屯地、舞鶴地方隊など京都府内の7か所の自衛隊基地も米軍の共同利用の対象になっています。

西協議員は、京都府内でも福知山市や京丹後市など安全・安心が脅かされ、日米地位協定への対応が問われていると指摘。福知山射撃場の利用中止とともに経ヶ岬米軍レーダー基地の撤去を国に求めるよう追及しました。

質問を終えて

街壊しに心を痛めない知事

現在、京都市内では、公有地へのホテル建設や違法民泊問題、中央卸売第一市場などでの民間大企業主導の開発など、京都が京都でなくなるような事態の下で、住民が安心して住み続けられない状況が急速に進んでいます。こういった問題を府市協調で作りだしたのが京都府と京都市であり、これ以上の街壊しを中止させることが必要です。ところが知事の口から出たのは、「自治制度の根幹を基本的に解ってらっしゃらないのではないか」などと、まるで今の街壊しの現状について知事として心を痛めていない答弁には驚くとともに、改めて府政転換の思いを強くしています。

【西脇いく子】



1月14日米軍くるな福知山集会

貧困と孤立に苦しむ市民の救済を

スタジアム建設、高校再編の強行はやめよ

自治体の組織と機構を あげた貧困対策の 抜本的強化を

本庄たかお議員はまず、大企業と大金持ちを応援する「アベノミクス」のもと、中間層の疲弊が深刻になり、貧困層が拡大している現状を指摘。日本社会の持続可能な発展にとって、貧困問題を特別に位置づけることが必要だとし、知事の認識をたどりました。その上で、自治体の機構をあげて、貧困と孤立に苦しむ市民を救済する取り組みが求められていると強調。とりわけ子どもの貧困と高齢者の貧困を取り上げました。

子どもの貧困―― 可視化のためにも 全面的な実態調査を

子どもの貧困では、経済的な困難が子どもの進路に大きな影響を与え

高齢者の貧困―― 負担増政策の中止・転換 と保健師の公的配置を

ている実例を紹介。「貧困の再生産」を防ぐために、給付制奨学金の拡充、定時制高校でのリクルートスーツ貸し出し、給食費無償化と全員制の中学校給食実施、学校と福祉をつなぐスクールソーシャルワーカーの全校配置と処遇改善などを求めました。また、すべての子どもを対象にした実態調査を行ない、府の施策の見直しに生かすことを提案しました。知事は、貧困の固定化や再生産が問題になっていることを認めながらも、具体的な施策については、答弁しませんでした。

高齢者の貧困については、高齢者の医療費負担増など、国がすすめる社会保障大改悪の中止・撤回を求めよう提起。京都府が老人医療制度（マル老）を改悪したことを厳しく

原発再稼働路線に キッパリ反対。 自主避難者への住宅無 償提供継続を

批判し、窓口負担を2割から1割に戻し、74歳まで対象にするよう拡充を求めました。また、社会福祉協議会や地域包括センターが果たしている役割に触れつつ、高齢者を地域で支える体制の充実が必要だとして、保健師の公的配置を進めるよう求めました。知事は、「マル老」のような制度を持っているのは京都だけだと聞き直り、拡充の要望には背を向けました。

事故から6年となる福島第一原発は、今なお「収束」には程遠い状況が続いています。本庄議員は、使用済み核燃料の処理方針が成り立たなくなっている問題、高浜原発のクレーン倒壊事故に見られるような安全対策の不備などに触れて、原発再



2017年2月議会
代表質問
2月21日

本庄 たかお議員
(京都市山科区)

質問を終えて

小さなハッピーで子育て支援!!

子どもの貧困対策は待ったなしです。代表質問で「難病で仕事ができず、全てが崩れた。息子は修学旅行にも参加できず、お金が要るので友人をつくらない」とのお母さんの声を紹介し、貧困のリアルな実態調査と府民のくらし底上げの支援を求めました。

いま全国では、医療費の無料化拡充、給食費の無償化、全員制の中学校給食、就学援助の前倒し支給などの運動が進み、子育て支援・みんなの「小さなハッピー」が喜ばれています。

京都・伊根町に続き笠置町でも、給食費や教材費、修学旅行費などを義務教育にかかる費用を無償にし、医療費についても高校卒業まで無料にしています。中学校給食でも、府内26自治体の内、計画を含めて22自治体まで広がりました。府政の在り方が問われています。 **【本庄たかお】**



原発ゼロ・山科の会 署名・スタンディングアピール

稼働路線は破たんしていると指摘。国の原発政策にキツパリ反対するよう迫るとともに、福島事故について「三つの検証」(①事故原因、②健康や生活への影響、③安全な避難方法)を進めている新潟県の例を示して、独自の体制をつくり、放射能拡散のシミュレーションなどを行なうよう求めました。また、政府が自主避難者への住宅無償提供を打ち切ろうとしているもとので、府独自に無償提供を継続するよう求めました。

亀岡・スタジアム建設は 立ち止まって見直しを

亀岡市へのスタジアム建設問題では、予算提案に間に合わすため、ギ

リギリの日程で環境保全専門家会議や公共事業評価第三者委員会が開かれた問題を追及。天然記念物・アユモドキへの影響がないことが確認できるまで着工しないという条件が付けられましたが、この経過については、第三者委員会の委員からも批判の声が上がっていることを紹介し、「建設先でありき」の進め方が最大の問題だと指摘しました。その上で、「自治体の無償提供」の条件を外して土地取得費が予算計上されていること、治水問題の懸念が指摘されていることなどを列挙。一旦立ち止まって計画を見直すこと、府民・市民への説明会を開催することを求めました。

丹後通学圏の 高校再編を強行するな

丹後通学圏の府立高校再編計画については、3月の定例教育委員会で方針決定する意向が示されました。本庄議員は、府教委が進める「学舎制」は高校間の距離が離れている丹後ではデメリットが大きく、保護者アンケートでも支持されていないこと、分校の統廃合計画に不安が広がっているにもかかわらず、きちんとした説明が行なわれていないことなどを指摘。求められているのは、少人数学級編成をはじめとする教育



丹後・与謝の高校再編問題を考える会のみなさんと府教委に申し入れ(3月8日)

条件の整備、通学にかかる負担軽減などであるとして、「見切り発車」ではなく、当事者である児童や生徒、保護者、住民の声を聞いて、十分に時間をかけて議論するよう求めました。



かみね 史朗 議員
(京都市右京区)

障がい者の尊厳と 人権を守る対策を

加味根史朗議員は、多数の障がい者が殺傷された相模原事件（昨年7月）にも触れて、障がい者の尊厳と人権を守る対策について質問しました。

相模原事件の容疑者は、ナチス・ドイツの大量虐殺を引き起こした「優性思想」の影響を受けていたと言われています。市場原理や競争原理が強まるなか、生産性や経済性などで人間の優劣が決まっていくような風潮が、事件の背景にあるのではないか——かみね議員はそういう観点から、現代の格差社会のあり方を正していくことが必要と指摘。

京都府の「京都府障害者権利条例」の根拠にもなっている、障害者権利条約17条や日本国憲法13条の条文も引用し、ここで謳われている「障害者の尊厳や人権」をどのように伝えていくのかとたどりました。

障害者権利条約第17条

全ての障害者は、他の者との平等を基礎として、その心身がそのままの状態尊重される権利を有する。

日本国憲法第13条

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

介護保険優先をただし、 必要な障がい者サービスの 保障を

障がい者にかかわっては、65歳以降の介護保険優先原則により、利用料負担が増え、サービス利用は制限されるといふ問題も重大です。かみね議員は、この問題での不服審査請求を知事が却下したことを批判。介護保険優先原則の廃止を国に求めるとともに、65歳になる前と変わらぬサービスが受けられるように、府独自の制度を設けるよう迫りました。また、各駅への可動式ホーム柵の設置、ガイドヘルパー制度の改善など、視覚障がい者の安全と社会参

加につながる施策の強化を要望しました。

介護人材不足解消へ、 給与アップにつながる 対策を

質問の最後に、介護職場での人材不足問題を取り上げました。退職者を新規の募集で補充しきれないため、無資格・未経験の人材派遣に頼っているという老健施設の例を紹介。正規職員の負担はますます重くなり、3年目でリーダーを任せられた青年は、18時間拘束の夜勤を月に6回もこなしています。人材不足と過重労働の悪循環は多くの介護施設に共通する問題であり、その背景には、「給料の安さ」や「将来性のなさ」があると指摘。この間の報酬引

き下げなどにより、本棒が下がったり、定期昇給幅が縮減されたりしている実態を示して、介護職員の賃金と事業所の報酬単価を引き上げるよう国に働きかけること、給与引き上げにつながるような府独自策を検討するよう求めました。



介護職員の処遇改善を求め、6764筆の署名を添えた請願が提出されました。

質問を終えて

府独自の介護職員処遇改善交付金を

京都府独自の「介護職員の処遇改善交付金制度」の新設を求める請願が、6682人の署名を添えて提出されました。深刻な介護人材不足を解決するために、全産業平均より10万円低い介護職員賃金の引き上げへ、国が別建てで大幅賃金引き上げの予算を組むとともに、府独自の処遇改善交付金の創設を求めるものです。自民、公明、民進の与党議員は、「数百億円の財源が必要となり困難。府でやることではない」などと反対しました。私は、介護人材不足を解決する責任は、国とともに府にもあることを強調し、かつて自民党政の時代に処遇改善のための年末慰労金を支出していたこともあけ、府独自の処遇改善対策の必要性を訴えて請願採択を強く求めました。 [かみね史朗]



原田 完議員
(京都市中京区)

「中小企業会館」は 閉館ではなく存続を

原田完議員は、府が老朽化・耐震性を問題にして「中小企業会館」を閉館しようとしている問題について、この施設が京都府内中小企業者の熱意と創意、募金を集めて建設され、中小企業団体と京都府の出捐金で設立した「中小企業センター」に運営をゆだねてきた経過を紹介。

専門家の調査では建物は耐震施工で十分活用できること、建設中の「経済センター」（仮称）の柱は大企業を含む個々の企業の経営支援であり、「中小企業会館」とは機能や位置づけが異なることを指摘し、中小企業団体育成を支援する「中小企業会館」の存続を強く求めました。

府は「中小企業センター」の 自主性を守れ

次に、「経済センター」建設における京都府の行政関与について、①

当初「京都府」と「中小企業センター」の名前を併記し、中小企業センター理事長会で当時の商工部長が「京都府が財政的保証はする」と言明し、具体的な資金計画や事業計画の検討もなかったこと、②理事長会で「中小企業センター」が「経済センター」の区分所有者となることやその経緯も理解が得られないまま、銀行に支払い保証を行なわせたこと、③区分所有者である「中小企業センター」に諮らず、府が「経済センター」の募集要項を作り、賃料決定、募集実務、入居者選定を行なうとし、入居募集と説明会の開始を発表したこと等、問題点を指摘。直前になって突然募集を中止した経過に触れ、府の責任を知事にただしました。その上で「中小企業センター」理事長が募集要項や賃貸条件等を決定すること、「経済センター」の区分所有により生じた債務に対し府が責任を持つて援助し、中小企業団体育成のため引き続き支援するよう強く求めました。

知事は、「中小企業会館」は閉館し、「経済センター」へ機能移転、府有財産として活用のあり方を検討すると答弁。入居者の募集要項や賃貸条件の設定については、「中小企業センター」が行ない、府が支援し一体となってやっていくと答弁しました。

文化財修復予算確保を

また、府が創設を提案した暫定登録文化財制度を契機に、文化財修復技術継承と後継者育成に本腰を入れて取り組むよう求めました。

教育長は、文化財修復について、所有者と連携し、補助金の確保に努める、技能者や後継者を育成し、文化財保護に関する技術をしっかりと継承できるように取り組む等答弁しました。

原田議員は、暫定登録文化財の新たな仕事起こしや技術集団を育成していくうえで、技術水準の維持は当然求められる課題だと指摘し、文化財修復に関わる業界や同業組合、技

能士会等の積極的な協力を得て、技術者の育成を目指して努力するよう強く求めました。

漁業の事業継続へ支援を

最後に定置網更新への助成制度創設や浜ごとの活力再生プランをもち漁業の事業継続を支援すること等を府に求めました。農林水産部長は、定置網の更新等への支援について、人口減少により水産物の将来的な需要見通しは楽観できない状況にもあり、国に対し定置網の漁具資材を助成対象とするよう要望してきたが、引き続き政策提案を行なう等と答弁しました。

質問を終えて

2月議会を終えて

2月議会は京都府の行政の劣化が著しく進んでいることを実感する議会でした。開会時に不祥事で議長辞任に伴う議長選挙が行なわれ、民進党、公明党は自らの代表を選ぶことなく自民党に投票するという事態でした。

更に京都府立医科大学学長の反社会的勢力との不正常的な付き合い、暴力団組長の健康状況の問い合わせに関わって、府立医大への強制捜査が行なわれる事態。「中小企業会館」と「京都経済センター」（仮称）問題では共産党の指摘で不正常的な募集行為が前日に急遽中止となるなど、あらゆるところで異常な事態が生じていました。

来春は京都府知事選挙の年ですが、4期目の中で知事のトップダウンでの行政運営による歪みが京都府政で表面化してきたのではないでしょう。

府民のくらし応援、府民のための府政を取り戻すために頑張ります。

[原田 完]



まえくぼ義由紀議員
(宇治市・久御山町)

北陸新幹線誘致ではなく、 JR奈良線の整備、 生活踏切対策こそ優先を

北陸新幹線の「延伸」については、知事を先頭に誘致合戦が行なわれてきました。そうした知事の姿勢に対してまえくぼ議員は、急激に進む人口減少や高齢化の問題を考えれば、リニアや新幹線などの大型公共事業ではなく、多発する地震や水害など



閉鎖された「生活踏切」の一つ

への防災対策、在来線などの老朽化対策、地域の公共交通の維持・拡大こそ急ぐべきだと指摘。依然として高度成長型の新幹線建設が必要なのか、それが地域の活性化と住民生活の向上に結びつくものなのかといった議論を抜きに、自治体や地方経済界を巻き込んで「舞鶴ルート」を煽ってきたことに反省はないのか、知事の姿勢をただしました。

また、地元の要望も示しながら、 JR奈良線の複線化などの整備、 生活踏切の機能を補完する安全対策などこそ急ぐべきだと知事を追及しました。

また、地元の要望も示しながら、JR奈良線の複線化などの整備、生活踏切の機能を補完する安全対策などこそ急ぐべきだと知事を追及しました。

また、地元の要望も示しながら、JR奈良線の複線化などの整備、生活踏切の機能を補完する安全対策などこそ急ぐべきだと知事を追及しました。

実効性のあるアスベスト 飛散対策の強化を

まえくぼ議員は、毎年数千人規模で被害が発生し続け、今後も建物の解体、震災時の瓦礫処理などに伴い、あたらな被害も懸念されているアスベストの被災者救済や再発防止対策について追及。また、1000㎡以下の建築物でレベル2、レベル3のアスベストの有無の確認、解体時のアスベスト飛散防止対策についてた

また、八幡市で名神高速道路の建設工事に伴い物流倉庫が解体されま



2月14日アスベスト飛散防止を調査

質問を終えて

アスベスト被害から 建設労働者を守れ

アスベストの危険性を知らされないまま、建材の切断や吹き付け作業に従事した労働者がアスベストに曝露したことで、30～40年を経て中皮腫・肺がん・石綿肺などの重い疾患が相次いでいます。

被害者や遺族は、裁判に訴え被害の救済と再発防止を求めています。東京・大阪・福岡地裁の国責任を認める判決に続き、昨年1月の京都地裁判決は、初めて企業の責任を認めました。

国に石綿救済法の抜本改正を働きかけることや、法による吹き付け石綿・石綿含有断熱材等の曝露防止対策を徹底すること、石綿含有成形板は、府の条例で、建築物解体時の事前届出を義務付けること等を求めました。 [まえくぼ義由紀]

先決議案討論 2月15日



ばばこうへい議員
(京都市伏見区)

ばばこうへい議員は、先決議案となつている第55号議案「平成28年度京都市一般会計補正予算(第8号)」に賛成する立場で討論しました。

1月14日からの大雪が、府内中部地域に大きな被害をもたらしてお

り、共産党議員団としても、地元市町の議員の皆さんとともに各地域へ現地調査を行ない、2度にわたる府への申し入れ、近畿農政局への申し入れを行なってきました。そうした中で、ハウス被害などについて、被害に遭われた農家や住民の皆さんからの深刻な声が寄せられたことを紹介。被災した全ての農家が農業を続けられる、地域で住み続けられるために、速やかな予算の執行と同時に、個別農家の相談にもしっかりと対応し、実態に合った執行を求めました。

そのうえで、ばば議員は、農業や林業においても行政の被害把握が行き届いていない要望を示し、実態把握と相談の体制強化が必要であること。施設被害と同時に農作物への被害も少なくないとし、農作物や作付への支援策の実施も必要であること。さらに、住宅、漁船、農機具庫、畜産施設などでも被害が出ており、災害に機敏に対応できる制度をつくるよう要望しました。



2月7日京丹波町雪害調査

追加議案討論 3月9日



成宮まり子議員
(京都市西京区)

3月9日、府議会本会議が開かれ追加議案の議決に先立ち、成宮まり子議員が議案33件について、すべてに賛成する立場で討論しました。

第57号議案「平成28年度京都市一般会計補正予算(第9号)」のうち

「専用球技場整備費」のPFIコンセッション導入可能性調査にかかる2000万円の予算と繰越明許費については、PFIコンセッションは自治体が責任を持つべき公共施設の管理運営を民間企業第一にできるようにするものであり、公共施設のあり方そのものを大きくゆがめることにつながる等の問題を指摘し、この部分については反対を表明しました。また、スタジアムの「建設工事着工」は、環境保全専門家会議も公共事業評価第三者委員会「了承」しておらず、まともな説明もせず、新事業を補正予算にもぐり込ませる

形で予算提案と繰越明許を同時に行なおうとするのは、「建設ありき」で府民も議会も置き去りにするものだとして強く指摘しました。次に、法人二税や個人府民税などの落ち込みによる、190億円の減額補正について、府民と京都経済の実態の深刻化と、「アベノミクス」の破たんの現れであると指摘。府債管理基金積立金の減額の提案について、もともと「財政が大変」といっているから「府債の償還のため」として1980億円も積んできたものであり、税収の落ち込みを理由にこの積み立てを減額し財政調整に使うとい

う運用には、問題があると指摘しました。

最後に、1月から2月の大雪被害対策費について、実態把握と相談体制の強化、農作物被害や作付への支援による営農の継続保証、すみやかな執行を求めました。





ばばこうへい 議員
(京都市伏見区)

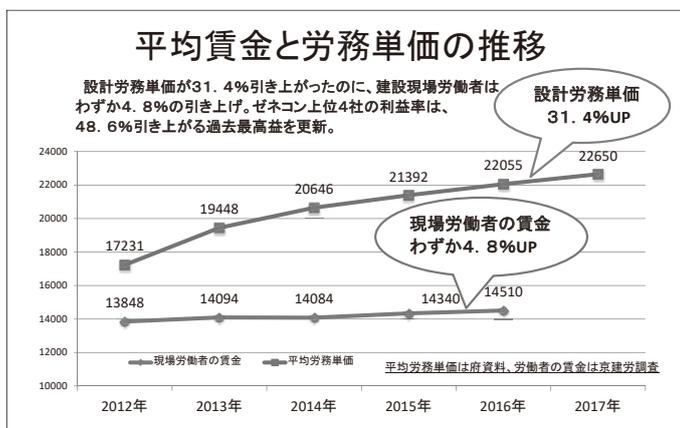
ブラックな働き方根絶宣言と 条例制定を

ばば議員は、LDA-KYOTOの皆さんが行なった実態アンケートで、昼間は大学の授業と2か所のコンビニのアルバイト、学習塾のアルバイトで毎日深夜まで働いている事例を紹介。正規労働者でも、サービスクラスが常態化し違法な働き方が多い事を批判。企業、行政、府民と一緒に、オール京都で「ブラックな働き方をなくすための根絶宣言」と共に「ブラックな働き方を規制する条例」の制定を求めました。

賃金規定のある 公契約条例の制定を

国が設計労務単価を大幅に引き上げ、府も2013年4月に、12.9%アップ、今年2月には31.4%アップとなりました。しかし、昨年、全京都建築労働組合が行なった賃金調査では、80%以上が「賃金は変わら

ない」と答え、4.8%しか賃金が上がっていないことが明らかとなりました。ばば議員は、現場労働者との乖離を是正するために、早急に府独自の実態調査を行なうよう求めました。同時に、賃金規定のある公契約条例の制定に踏み切るよう求めました。知事は「府が独自に調査をやっても仕方ない」と答弁し、ゼネコンが最高の利益を上げているのに、現場労働者の賃金に反映されていない問題に背を向けました。



府の責任で 中小企業団体の入居を

京都府中小企業会館の機能が京都

経済センター(仮称)に移されることにより、入居団体は現在の2〜3倍の重い家賃負担が必要になります。ばば議員は、財政規模が小さい団体が入居出来ないという実態を紹介。さらに、入居者の公募を始める段になって、本来権限のない京都府が公募作業を進めていることが問題とされ、公募を中止せざるを得なくなったと批判。現在の中小企業会館に入っている全ての団体が入居できるようにするのは当然だと追及しました。

原発再稼働にノーの声を

新潟県の米山知事は、「住民のくらしを守る」という立場に立って、「規制委員会の『合格』はお墨付きにあらず」として、キッパリと再稼働ノーの声を上げています。

質問を終えて

運動の前進と府政転換へ全力

雇用破壊、格差と貧困の拡大を背景にして、ブラックな働き方が急速に広がっています。30%以上引き上げられた設計労務単価と、公共工事での現場労働者の労賃との乖離が広がり続けています。どちらの問題でも解決を難しくしているのは、現場の声に背を向け、現状を正面から見ることを避ける知事の姿勢にあることを改めて感じさせられました。

しかし、昨年に続くLDA-KYOTOの皆さんの実態アンケートと請願署名、京建労の皆さんの府庁前座り込み、こうした運動に背を向け続けることはできません。皆さんと力を併せて、運動の前進と府政の転換のために引き続き力を尽くします！ [ばばこうへい]

ばば議員は、府の防災委員や専門参与、環境測定技術検討会議などは、原発の再稼働の可否について、科学的に検証するものになっていないと指摘。国の原発再稼働ありきを進めるやり方に反対し、批判の目をもって科学的検証を行なう姿勢こそ必要だと厳しく批判しました。



島田けい子議員
(京都市右京区)

府立医科大学附属病院問題

島田けい子議員は、京都府立医科大学附属病院が生体腎移植手術を受けた暴力団幹部の収監をめぐり、検察庁に虚偽の文書を提出したとされる件について、大学が自浄能力を発揮し、真相の徹底説明を行わない、患者・教職員の命と安全を守るため、反社会的団体との関係を遮断する基本方針を定め、組織的に対応する体制の構築を求めました。

京都スタジアム(仮)建設問題 強引な進め方への批判に 耳を傾けよ

次に、府が亀岡市に計画する(仮)京都スタジアムについて、当初予算に基礎工事費、用地取得費など総額19億9500万円、建設費125億円を盛り込むまでの経過の強引な手法について厳しく指摘。2月3日に開かれた公共事業評価第三者委員会「公共事業の進め方」という点でシヨックを受けた」と指摘され、「工事着工には追加調査と専門家会議の同意が必要」と結論付けられたにもかかわらず予算提案した知事の姿勢をただしました(経過パネル参照)。知事は、「第三者評価委員会は淡々と日程にしたがって行なわれた」と

制の構築を求めました。

質問を終えて

2月定例会を終えて

山田府政最後の本格予算の審議で、知事総括質疑に立ちました。

「共生社会の実現」と銘打って、一部のNPOや団体や企業への支援に重点化する等、知事自身が「行政の在り方、予算配分の在り方を変えた」という代物です。さらに、トップダウンの行政運営、府民の声を事実上無視する姿勢が際立ちました。典型はスタジアム建設問題です。アユモドキ保全などに関わる環境専門家や公共事業評価第三者委員からも、批判が相次ぎました。何より、住民説明会も開かず、洪水被害拡大への不安をもつ住民の声を事実上無視しての強行であり、怒りでいっぱいです。来春は知事選挙です。安倍政権と一体の暴走政治にピリオドを！

【島田けい子】

スタジアム建設予算提案までの経過

2017年

- 1月25日 第32回環境保全専門家会議
- 2月1日 世界自然保護基金ジャパン等54団体から緊急意見書提出
- 2月2日 第33回環境保全専門家会議
- 2月3日 平成28年度第2回公共事業評価第三者委員会
- 2月6日 2017年度当初予算案発表



医療・介護、貧困対策で 府民全体のくらしの 底上げを

開き直り、「今後、専門家会議の意見・指導をさらに受け、年間を通じて地下水流動の解析を行なうなど、アユモドキへの影響が軽微との確認をいただいたうえで工事着手の了承を得る」と答弁。島田議員は、開発を最優先、日程先に取りきで科学的検討を後回しにし、強引に進める知事の姿勢を厳しく批判。計画は白紙に戻し、住民の水害の不安にこたえ、府として説明会を開催すること等を求めました。

次に、知事が「共生社会実現」として「NPOや団体や中小企業の頑張っているところに一生懸命サポートしていく。行政の在り方も予算の方向も変えた」と述べ、府民への直接支援より、一部の成果の見える企

業や団体に手厚く予算を重点化している事について、例えば、左京区大原の一人の「高齢者居住コミュニティ」(京都版CCRC)事業に3億円を補助し、モデル事業で終わろうとしていることを批判。特養ホーム建設への支援、子どもの貧困対策実態調査実施や医療費助成制度の拡充など、府民全体のくらしの底上げ支援を求めました。

丹後の府立高校再編・ 統合決定を撤回せよ

3月9日、府教育委員会が丹後通学圏の府立高校再編・統合方針を決定したことについて、前日8日に丹後・与謝の高校再編問題を考える会が、丹後地域での「学舎制の導入」「分校統廃合・フレックス化」案は撤回し、日程ありきで結論を急がず、保護者、児童・生徒、地域の声を丁寧に聞くようにとの要請に対して、教育委員会からも「ちゃんと理解されないまま進んでいくのはどうか。丁寧な説明があったほうがいい」等の懸念が出されるもとで方針決定した事に対し、どういった検討を行なったのかとただしました。

教育長は、地元の市町の首長と直接懇談をし、承諾をいただいたと答弁。島田議員は、見切り発車は許されないと厳しく指摘し方針の撤回を求めました。



西脇いく子議員
(京都市下京区)

2月定例会には、全会派提案の「京都府立医科大学附属病院における虚偽有印公文書作成及び同講師の疑い事案に係る全容解明と府民からの信頼回復を求める決議」を含む22の意見書と決議が提案されました。

共産党議員団からは、11件の意見書と決議を提案しましたが、他会派が反対したため、否決されました。

西脇いく子議員が意見書・決議案に対する討論を行いました。

「共謀罪」法は創設するな 若者の雇用改善と 学費等の負担軽減を

「共謀罪」法を創設させないことを求める意見書」については、安倍政権が今国会に「テロ対策」の名目を出そうとしている「共謀罪」法案は、実際の犯罪行為がなくても、「相談や計画をした」というだけで処罰できるというものであり、「内心を取り締まるのか」という強い反対の前に、これまで3回も廃案に追い込

まれたものであること、何が「共謀」にあたるか判断するのは捜査機関であり、組織的犯罪集団の定義も、事實上、警察などの判断にゆだねられることを指摘。労働組合や市民団体、民間企業など一般市民も処罰対象になりうるものが明らかになっており、まさに現代版治安維持法そのものだと厳しく批判しました。

「若者の雇用改善を求める意見書」及び決議と「大学の学費・奨学金の負担軽減を求める意見書」については、学費・奨学金、ブラックバイトの実態告発と問題解決を求めて活動しているLDAA・KYOTOのみなさんが、昨年に引き続き4700人の実態アンケートを集め、3700人の署名を添えて今議会に請願を提出されたことを紹介。学生のブラックバイトが広がり、正規・非正規でも違法・脱法な働き方を訴える声が出されていることを示しました。一方、国や府の対策は、実態に照らせば不十分なままだとし、対策を抜本的に強化し、根絶宣言や条例の整備など、あらゆる手を尽くすことが求められていると指摘しました。

医療・介護の改悪に反対 介護労働者の処遇改善を

「医療・介護の制度改悪と国民負担増の中止を求める意見書」及び、「京都府独自の『介護職員処遇改善

交付金』制度の新設を求める決議」については、安倍内閣が、2017年度に医療・介護の更なる制度改悪と国民負担増を推し進めようとしていることを批判。また、介護報酬とは別枠で抜本的な給与引き上げを行なうための予算措置を行なうことが必要であり、京都府として強く国に働きかけるべきだと訴えました。同時に、介護分野で働くすべての労働者に対する京都府独自の「介護職員処遇改善交付金」制度の新設を求めて、6681人の署名を添えて提出されていることを紹介。今日の介護人材不足の深刻な事態を打開するためには、京都府としての努力が求められているとして、府独自の制度を創設するよう求めました。

丹後通学圏の府立高校 再編は中止せよ

「丹後通学圏の府立高校再編・統廃合計画の撤回を求める決議」については、京都府教育委員会は、3月9日の定例教育委員会において「生徒減少」を理由とした丹後通学圏の高校再編・統廃合計画の策定を強行。その委員会では、配布された資料を見た委員から、保護者・住民の合意が進んでいないことへの懸念が出されたことと指摘。保護者や住民の願いに背を向け、丹後の子どもたちの未来と地域の在り方に重大な影響を与える問題であり、丹後通学圏の高校再編・統廃合計画の撤回を求める決議への賛同を求めました。

府民の声を反映する 府営住宅建設を

さこ祐仁 (京都市上京区)



府営住宅向日台団地の建替え計画が民間資本やノウハウを活用するPFI手法ですすめられようとしています。

私は、PFI手法の成功事例とされている舞鶴市の府営住宅常団地を調査しましたが、団地住民からは、「府の建設した1棟にある滑り止めが、PFIで建てられた2、3棟にはなく、先日の大雪の時に雪が吹き込み、身の危険を感じた。安普請な建物だ」「維持管理をする民間事業者は、切れた蛍光灯の交換等を行なうが、個別苦情については全く対応しない」と不満の声が寄せられました。また、京都府は「空き部屋も増えている」状況を把握できていません。

私は、「民間活用のPFI手法で、府営住宅の状況も把握できていない京都府の責任は重大だ」とただしました。

2017年2月定例会 意見書・決議案議決結果（3月22日）

意見書案 番号	件名	議決 結果	提案	賛否の状況				
				共産	自民	民進	公明	維新
第1号	過疎地域の追加と過疎対策事業債の対象事業の拡充を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第2号	精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第3号	小児在宅医療を支えるための環境整備を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第4号	指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第5号	海洋ごみの処理推進を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第6号	水素ステーションの整備促進を求める意見書	可決	自民・民進・公明	×	○	○	○	○
第7号	民泊の運営に係る適切な支援と対策の強化を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第8号	無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書	可決	自民・民進・公明	○	○	○	○	○
第9号	「テロ等組織犯罪準備罪」に関する慎重な議論を求める意見書	否決	民進	×	×	○	×	×
第10号	「共謀罪」法を創設しないことを求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第11号	地球温暖化対策の推進を求める意見書	否決	民進	○	×	○	×	×
第12号	医療・介護の制度改善と国民負担増の中止を求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第13号	すべての原発の稼働を断念し、廃炉の手続きに入ることを求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第14号	大学の学費・奨学金の負担軽減を求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第15号	長時間労働固定化につながる労働基準法改善に反対する意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第16号	若者の雇用改善を求める意見書	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
決議案 番号	件名	議決 結果	提案	賛否の状況				
				共産	自民	民進	公明	維新
第1号	京都府立医科大学附属病院における虚偽有印公文書作成及び同行使の疑い事案に係る全容の解明と府民からの信頼回復を求める決議	可決	全会派	○	○	○	○	○
第2号	京都府独自の「介護職員処遇改善交付金」制度の新設を求める決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第3号	子どもの医療費助成制度拡充を求める決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第4号	丹後通学圏の府立高校再編・統廃合計画の撤回を求める決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第5号	中学校給食の実施に関する決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第6号	若者の雇用改善を求める決議	否決	日本共産党	○	×	×	×	×

2017年2月定例会請願審査結果

受理番号	件名	審議結果	紹介	共産	自民	民進	公明	維新
143	介護分野で働く、全ての労働者に対する京都府独自の「介護職員処遇改善交付金」制度の新設を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
144から170、 172から175、 178	「共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)」を創設しないことを求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
171の1	学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
171の2	学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
176	就学前までの子どもの医療費の通院無料を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
177	市町村が全員制の温かい中学校給食を実施できるよう府の支援を求めることに関する請願	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×



本庄たかお議員
(京都市山科区)

本庄たかお議員は、第1号議案「平成29年度京都府一般会計予算」など7件に反対し、他の議案に賛成する立場で討論しました。

6つの問題点を指摘して 予算案に反対

平成29年度予算案の反対理由として、①「共生社会の実現」を掲げつつ、府民のくらしを底上げする直接支援から、一部の成果の見える団体等への支援に重点を移し、自治体本来のあり方を転換していること、②「財政がたいへん」と言いながら、北陸新幹線南部延伸などの巨大プロジェクト推進で府民に膨大な負担を押しつけようとしていること、③国の「地方創生」関連予算を活用した、観光偏重・イベント中心の事業が、地域の再生と持続可能な地域づくりに負担と矛盾を押しつけていること、④深刻な地域経済を立て直し、中小企業と雇用を守るための対策が行なわれていないこと、⑤福知山市での米

軍実演演習の受け入れ、原発再稼働についての姿勢、亀岡・スタジアム建設の強引な進め方など、「国言いなり」「トップダウン」の府政運営で、府民の声が無視されていること、⑥保護者や地域からの疑問・不安に答えないまま、府教育委員会が丹後通学圏の府立高校再編・統廃合計画を強行決定したこと、の6点を挙げました。また、平成29年度京都府水道事業会計予算(第13号議案)についても、高い水道料金の原因となっている建設負担水量の見直しを行わず、事業統合などの広域化を押しつけようとしているため反対しました。

職員定数の 大幅削減などを批判

今議会には、京都府の職員定数を約千人減らす京都府職員定数条例改正案(第22号議案)が提案されました。「現状に合わせる」と言いますが、府職員の長時間労働の解決、また府民サービスの向上のためにも、職員増を図ることこそが求められています。定数削減はこれに逆行しているとして反対しました。また、京都高速道路「新十条トンネル」に出資した113億円もの税金の返還を放棄する提案(第89号議案)については、京都府・京都市が進めた無謀な計画の破たんを示すものと厳しく批判

し、反対を表明しました。

京都府府税条例改正案(第21号議案)には、法人府民税を引き下げ、代わりに地方法人税(国税)を引き上げ、地方交付税の原資にするという内容が含まれています。「自治体間の税取格差の是正」が名目ですが、消費税増税で格差を広げておきながら、その是正のために地方の自主財源を取り上げるのは本末転倒です。エコカー減税の延長が、実質的に大企業の販売促進になっている問題も含めて、反対を表明しました。

この他、国民健康保険の都道府県化に備えて府に国保運営協議会を設置する条例改正案(第23号議案)、マイナンバーの利用拡大に伴う市町村への事務権限移譲に関わる条例改正案(第25号議案)についても、国

保都道府県化やマイナンバー制度のそもそもの問題点を指摘して反対しました。



2月24日新日本婦人の会から、子どもの医療費と
中学校給食の問題で要請

「現地調査を基本に!」 党府議団の伝統を大切に

森下よしみ
(八幡市)



京都府内、北から南まで要求あるところ現地を訪問して、課題解決に頑張る府議団の伝統。私も可能な限り現場に同行しています。この2月には、大雪でパイプハウス破損などの被害を受けた京丹波町を調査しました。南部ではナラ枯れによる被害や、悪質業者による土砂違法投棄等環境破壊を許さない取り組み、建築物解体に伴うアスベスト飛散防止対策の強化に取り組んでいます。自然破壊を前提とする巨大メガソーラー建設に対して反対の声をあげている皆さんとも連携を取りながら、住民が主人公、住民のくらしを優先するまちづくりに全力をあげてがんばっています。

2017年2月定例会議案等議決結果(一部)

※その他の議決結果についてはホームページをご覧ください。

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	民進	公明	維新
第1号	平成29年度京都府一般会計予算	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第13号	平成29年度京都府水道事業会計予算	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第21号	京都府府税条例等一部改正の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第22号	京都府職員定数条例一部改正の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第23号	京都府附属機関設置条例一部改正の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第25号	京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第56号	副知事の選任について同意を求める件	2月24日	同意	保留	○	○	○	○
第89号	財産取得及び権利放棄の件	3月22日	可決	×	○	○	○	○
第91号	教育委員会教育長の任命について同意を求める件	3月22日	同意	保留	○	○	○	○

京都府戦没者追悼式を すべての戦争犠牲者を対象に

浜田よしゆき (京都市北区)



平和遺族会のみなさん、満洲や朝鮮からの引揚者のみなさん、舞鶴工廠へ学徒動員された方、西陣や馬町の空襲を語り継ぐ会のみなさんなどが、京都府戦没者追悼式をすべての戦争犠牲者の遺族を対象にするよう、府議会の各会派に要望に来られました。私は、府民生活・厚生常任委員会の所管事項の質疑で、遺族のみなさんの切実な声も紹介して、京都府戦没者追悼式をすべての戦争犠牲者の遺族を対象にすることを求めました。理事者は、「戦没者の遺族以外でも、特に希望される者については参列できるようになっている」と答弁しましたが、私は、「国や他府県のように、実施要綱に、すべての戦争犠牲者の遺族を対象にする、と明記すべき」と強く求めました。

身近なお店・商店街 くらしを支える府政に

成宮まり子 (京都市西京区)



3月。西京・洛西ニュータウンに突然降ってわいた「Aコープ閉店」問題。「困る!買い物難民になる」「商店街も寂れるのでは」との不安が広がり、さっそく住民や商店街の声を集め、京都市長に緊急対策を申し入れました。また、土地・建物を持つJA京都にもすぐに新店舗が入るよう要請し、「こちらも急ピッチで努力中」との回答。地域では、住民のみなさんが中心になって緊急署名運動も展開され、みなさんの力で、希望が見えてきました。

他方、府議会では、知事が“ハードもソフトも基本整備ができた。今後は人と人との支えあい”などと言って府の役割の転換を宣言しています。しかし、いま本当に求められているのは、どの地域でも住民に寄り添い、身近なお店・商店街、公共交通などを支える自治体の役割だと痛感します。

…くらし続けられるまちづくりへ、ひきつづきみなさんとともにがんばります。

2017年2月定例議会を終えて

日本共産党京都府会議員団 団長 前窪義由紀

2月15日から開かれていた定例議会が、予算特別委員会小委員会をはきみ、3月22日に閉会した。

本議会は、安倍政権の暴走と行き詰まりが明瞭となり、国民的な批判が噴出する中で開かれた。また、府民のくらしと京都経済が厳しいもどで、自治体の在り方が問われるものとなった。我が党議員団は、暴走に対決する闘いやくらしの願いを実現する運動と連帯するとともに、山田府政を厳しく告発し、その転換をもとめる論戦を行った。

1、本議会に提案された当初議案および追加議案、人事案件、計93議案のうち、第1号議案「平成29年度京都府一般会計予算」、第13号議案「平成29年度京都府水道事業会計予算」、第21号議案「京都府府税条例等一部改正の件」、第22号議案「京都府職員定数条例一部改正の件」、第23号議案「京都府附属機関設置条例一部改正の件」、第25号議案「京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件」、第89号議案「財産取得及び権利放棄の件」の7件に反対し、また第56号「副知事選任について同意を求める件」及び第91号「教育委員会教育長の任命について同意を求める件」は保留とし、他の議案には

賛成した。

第1号議案「平成29年度京都府一般会計予算」に反対の理由の第1は、アベノミクスにより、あらゆる分野で貧困と格差が広がっているにもかかわらず、事業の選択と集中をいっそうすすめ、「こども食堂」運営支援としてNPOや福祉団体など、一部の成果の見える団体等への支援に重点化し、府民のくらし全体の底上げ支援や直接支援という自治体本来のあり方を転換するものとなっているためである。

第2は、リニア新幹線や北陸新幹線の南部への推進費を計上し、さらにPFIコンセッション方式の導入など、民間の儲けを最優先する巨大プロジェクトなどで府民への膨大な負担を押しつけようとしているためである。

第3は、「地方創生」予算を積極的に活用するため、「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」など観光偏重で短期間のイベントを軸とした予算を地域に押しつけるやり方が、いっそう、地域づくりに負担と矛盾を強いることになっているためである。しかも、京都版CCRCは、昨年12月補正予算で3億円の国補助金を用い、左京区大原の法人一か所を措置し、当初予算でも運営費900万円を計上し

たが、予算委員会書面審査では、あくまでモデル整備で一か所にしか過ぎないことが明らかとなった。

第4は、中小企業会館を廃止し、そこに入居する中小企業団体を事実上追い出し、新たに大企業も含めた個々の企業の経営支援を柱に据えた経済センター建設ありきで進める等、深刻な地域経済を立て直し、中小企業と雇用を守る自治体の役割をいっそう詰めようとしているためである。

第5は、亀岡市へのスタジアム建設について、専門家から異論が出されているにもかかわらず、建設のための予算を計上するなど、国いいなりとトップダウンによる府政運営があまりにも強引にすすめられ、府民の声が無視されているためである。

第6に、3月9日の京都府教育委員会、保護者の「学舎制」への支持が少ないことへの驚きや、「学舎制というものは、まだ理解されていない部分がある」などの懸念の声が相次いだにもかかわらず、丹後通学圏の高校再編・統廃合計画を強行決定したためである。

第13号議案「平成29年度京都府水道事業会計予算」は、市町からは料金の低廉化、建設負担水量の低減が求められて

いるにもかかわらず、見直しが行なわれず、過大な供給水量が市町の水道会計を圧迫し、住民への高い水道料金の要因となっている根本問題にメスをいれず、広域化として事業統合や企業団方式などを市町に押しつける検討が始まっており反対した。

第21号議案「京都府府税条例等一部改正の件」は、法人府民税の税率を引き下げ、国税である地方法人税の税率を引き上げ、地方交付税の原資とすることが含まれており、またエコカー減税の延長は、実質的に大企業の販売促進に寄与するものになっており、反対した。

第22号議案「京都府職員定数条例一部改正の件」は、これまで20年にわたり、職員定数5015人が維持されてきたが、この間、正職員の削減と非正規職員への置き換えがすすめられ、現在の定数に比べ約1000人も正規職員を減らして4110人とするもので、長時間労働の解決や増え続ける児童虐待対応など、社会的にも抜本的な定数増が求められているなかでの定数減は、削減された職員の実態に定数を合わせるというもので本末転倒であり、反対した。

第23号議案「京都府附属機関設置条例一部改正の件」は、2018年度に予

定されている国民健康保険の都道府県化に備え、新たに京都府国民健康保険運営協議会を設置するもので、国による医療費削減政策を、都道府県が取り組む仕組みづくりを狙ったもので、しかも市町村ごとの納付金、標準保険料率等を決定する等、重要な方針を決定することとなり、保険料の引き上げ、実情を無視した徴収などが狙われており反対した。

第25号議案「京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件」は、すでに市町村に委託している精神通院医療に係る事務を、マイナンバー法実施により市町村に権限事務がなければ支給事務が行なえなくなるため、市町村に権限移譲しようとするもので、そもそもマイナンバー制度は、国民の税と社会保障の情報を国が掌握し、徴税強化や社会保障給付の抑制手段に使うことが導入の狙いであり反対した。

第89号議案「財産取得及び権利放棄の件」は、新十条トンネルの建設にかかる出資金を府と京都市合わせて226億円を放棄するもので、「建設工事先にありき」で相次ぐ工法変更や契約変更などにより建設費が膨張した上に、過大な通行量予測による計画が破たんしたつげを、府民と京都市民に押しつけるもので、反対した。

なお、第56号議案「副知事の選任について同意を求める件」は、山下副知事の再任案件であるが、山田府政もとの副知事であり、賛成せず保留とした。また、第91号議案「教育委員会教育長の任

命について同意を求める件」は、橋本教育次長を教育庁に任命する件であるが、丹後通学圏の高校再編・統廃合計画を強行した時期であり、賛成せず保留とした。

また、第57号議案「平成28年度京都府一般会計補正予算(第9号)」は賛成したが、そのうち、「専用球技場整備費」のPFIコンセッション導入可能性調査にかかる2000万円の予算と繰越明許費は、自治体が責任を持つべき公共施設の管理運営を民間企業第一にできるようにするもので、府民利用のためのスポーツ施設の管理運営権を、民間会社の意向に沿って長期に売り渡すという、全国にも例のないやり方になり、さらに当初予算案審議途中に、工事着工が承認されていない段階で補正予算にもりこんだため、反対した。

2、京都府立医科大学附属病院が生体腎移植手術を受けた暴力団幹部の収監をめぐる、検察庁に虚偽の病状を記した文書を提出したとされる件について、予算特別委員会および全員協議会で質疑が行なわれた。我が党議員団は、府公立大学法人調査委員会ならびに府外部調査委員会による徹底した調査を求めるとともに、「学問の府」として、公立大学法人が自浄能力を発揮し、真相の徹底説明と信頼回復に全力をあげるよう、厳しく求めた。また、暴力団など反社会的団体との関係を遮断するための基本方針を定め、患者さんや教職員の安全第一の組織的対応の確立などの体制整備を求めた。その結果、

「京都府立医科大学附属病院における虚偽有印公文書作成及び同行使の疑い事案に係る全容の解明と府民からの信頼回復を求める決議」が全会一致で可決した。

3、本議会は、貧困と格差が広がる中、地域や府民の実態と要求にもとづく、様々な運動が京都府および府議会に寄せられる議会となる中、わが党議員団は、現場に出向き実態や要望をつかむとともに、運動と連携した論戦に取り組み、変化をつくる議会となった。

1月、2月と続いた大雪被害が、パイプハウスや林業などに深刻な影響を与えた。議員団率けて市町村議員団と連携して5回にわたり現地調査に入り、それをもとに二度にわたる申し入れや議会論戦に取り組んだ。その結果、補正予算が成立したが、引き続き作付を含む営農継続への支援や実態に応じた運用など、すみやかな執行を求めた。

京都医労連により、医療・介護労働者が、処遇改善や制度改悪反対を求めた府庁包囲行動が取り組まれるなど、請願も含め様々な行動が行なわれた。中でも一昨年の秋から若者を中心にした学費・奨学金、ブラックバイト問題の実態告発と解決を求める運動を続けている「LDA-KYOTO」の皆さんが、昨年引き続き続いて実態アンケートと請願署名に取り組み、今議会に3962筆の請願が寄せられ、請願審査の傍聴にも取り組まれた。こうした中、知事総括質疑で山田知事は「違法・違反が疑われる企業の監督、そ

して労働教育の啓発、実態把握のためアンケートなどに取り組みます」とも、国に対しましても引き続き労働環境の整備について、しっかりと要望していく」と答弁するなど、「違法なもののは国の責任において取り締まる」としてきた態度から、府の役割を認めただ点で一步前進を開いた。さらに、当初予算には、不十分ながら、初めて社員の奨学金返済を援助している中小企業に対し、負担額の半額を補助する制度を創設することとなった。

全京都建築労働組合の皆さんにより、府庁包囲・座り込み行動が6年ぶりに取り組まれた。これは、5年連続で設計労務単価が31・4%引き上げられたにもかかわらず、同組合による賃金アンケートでは4・8%しか上昇せず、しかも回答者の80%以上が「賃金は変わらない」と答えているも、現場の実態を調査し、賃上げで若者が育つ産業に、と取り組まれたものである。我が党議員団が、この間、賃金規定を盛り込んだ公契約条例制定を求める立場から、京建労の皆さんらと連携して論戦してきたことが、今回の行動につながったことは重要である。

指定文化財になっていないが価値のある文化財を「暫定登録文化財」とする制度が創設された。我が党議員団は、この間、三度にわたる関係事業者との懇談やシンポジウムを積み重ね、実現の道を開いたものであり、今後引き続き、保守の皆さんとも連携した取り組みを進めるものである。

4、府民のくらしや京都経済が厳しく、その上、法人二税や個人府民税などの落ち込みによる、190億円もの減額補正予算が提案されたことは、府民と京都経済の実態の深刻化と、景気は好調だとしてきた「アベノミクス」の破たんが、はっきりと表れた。

ところが山田知事は「財政が大変」「警戒モードの予算編成」等と緊縮財政を提案する一方、北陸新幹線の延伸や亀岡スタジアムの建設など、巨大プロジェクトをトップダウンで進めており、これに対し、真正面から論戦を挑んだ。

我が党議員団は、この間、丹後や中丹、南丹と地域ごとの課題を調査し、論戦してきた。今府議会では、京都市内の開発問題や貧困と格差問題を取り上げた。代表質問では、住民と中小業者を追い出す府市協調の大型開発として、梅小路新駅の設置と一体に、京都市中央卸売市場第一市場の一角に、プロポーザル方式でホテルと一体になった商業施設の建設計画が進められる等、住民や地元商店街そこの再開発が進められている一方、ビジネスホテルやマンション建設、違法民泊など、地域コミュニティが壊される事態が広がっており、その対策を強く求めた。

北陸新幹線の府南部への延伸について、概算建設費は2兆1000億円と見込まれ、新たに急浮上した「松井山手駅」の京田辺市をはじめ関係自治体の財政負担、JR奈良線など並行在来線の問題など何ひとつ府民的に明らかにされない

中、山田知事は、「私が決めた話ではありません」と責任転嫁し、費用負担についても「受益の範囲内で負担を」と建設ありきの姿勢に終始している。

亀岡スタジアム建設は、予算を計上するために、無理やり環境保全専門家会議を二度開き、公共事業評価にかかる第三者委員会も開催したものの、それぞれ建設着工の了解を得られなかった。にもかかわらず、本体建設費を計上したことは重大である。そもそも建設予定地一帯は水害の常襲地で、アユモドキの生息に影響を与える可能性があり、さらに建設予定地の公募条件は「自治体からの無償提供」という自ら決めたルールを壊し、13億円もの財政負担を府民に押しつけ新たに土地を取得するなど、極めて異常なやり方が進められている。その上、地元商店街や地域経済に重大な影響を与える「にぎわい・活性化」という名の大規模商業施設や観光資本呼び込み計画を進めているにもかかわらず、京都府として説明会を一回も開催せず、説明責任を果たしていないことなど、トップダウンで府民不在の姿勢は問題である。

四条烏丸に建設予定の「京都経済センター」をめぐるのは、京都府立中小企業会館を廃止し、京都市と京都府が、大企業も含めた個々の企業支援のために建設するもので、それにより中小企業会館に入居している団体が事実上排除されることとなる。その上、京都府は、中小企業会館の運営に責任をもってきた「中小企業センター」での決定がないまま、京都

経済センターの入居募集をかけたため、我が党議員団が問題を指摘し、募集予定日前日に中止するなど前代未聞の混乱を招いた。引き続き、全入居団体が経済センターに移行できるように求めるとともに、中小企業会館の継続を求めるものである。

5、本議会には、「共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）」を創設しないことを求めることに関する請願34件や、6681人の署名を添えた介護分野で働く、全ての労働者に対する京都府独自の「介護職員処遇改善交付金」制度の新設を求めることに関する請願、就学前までの子どもの医療費の通院無料を求めることに関する請願、市町村が全員制の温かい中学校給食を実施できるよう府の支援を求めることに関する請願、学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願が寄せられた。しかし、オール与党によりすべて否決したことは重大である。

我が党議員団は請願の願意を踏まえ、11意見書案および決議案を提案したが、これらすべてについてオール与党が否決した。一方、民進党会派から「テロ等組織犯罪準備罪に関する慎重な議論を求める意見書案」が提案されたが、同法案の成立を前提としたものであり、国会での野党共闘における民進党との立場とも違うため反対した。また自民・公明・民進3会派提案の「水素ステーションの整備促進を求める意見書案」は、水素抽出の

課程で大量の二酸化炭素が排出されることや、製造のみならず輸送、供給、走行のそれぞれの過程において、人為的な事故を含めた安全性が担保されていない等の問題が指摘されており反対した。

6、植田喜裕議長（当時 中京区選出・自民党）が地元消防団に数年間にわたり酒を贈っていた問題により議長を辞職した。我が党議員団は、公職選挙法違反の疑いがあるため、議会に事実を報告するよう厳しく求め、議会運営委員会で経過等報告された。引き続き、厳しく追及していくものである。今回の事件により、議長選出が行なわれたが、植田氏の所属する自民党から立候補する意向が示されたため、我が党議員団は、本来自民党は自粛することが必要との立場から、前窪団長を候補者とした。しかし投票の結果、自民、民進、公明の賛成により近藤永太郎議員（自民）が議長に選出された。

2月議会開会中の3月18日に、上原裕見子議員（伏見区選出・二期目）が、闘病のまいなく逝去された。上原裕見子議員を失ったことは痛恨の極みである。

我が党議員団は、上原裕見子議員の遺志を受け継ぐためにも、来春に迫った京都府知事選挙、そして折り返し点を迎えた統一地方選挙、さらに安倍政権の退陣、解散・総選挙に追い込み、勝利を勝ち取るため、いっそう全力を挙げるものである。

議会の自浄作用を発揮し、

問題の徹底調査を

2月定例会開会日の2月15日、京都府議会の植田喜裕議長が公職選挙法違反の疑惑が指摘された不祥事の責任を取り辞職。新たな議長の選出が行なわれ、与党会派によって自民党の近藤議員が議長に選出されました。日本共産党府会議員団の前窪団長は、これに対するコメントを発表しました。

不祥事に伴う植田喜裕府議の議長辞職と新議長選出について

2017年2月15日

日本共産党京都府会議員団

団長 前窪 義由紀

本日開会した2月定例会府議会の冒頭で、植田喜裕議長は、公職選挙法違反の疑惑が指摘された不祥事の責任を取り、議長を辞職した。不祥事を理由とする議長の辞職は、府議会事務局として確認できる1956年以降初めてである。植田氏本人はもとより、同氏が所属する自民党の責任は極めて重いものがある。

報道によれば、植田前議長は、「地元学区の消防団に、氏名入りの『地

し』を付けた日本酒一升瓶2本を贈り、少なくとも数年前から慣例的に行なっていた」ということである。これは公職選挙法違反に問われる可能性もある問題であり、府民の信頼を取り戻すためにも、議会として自浄作用を発揮し、問題の徹底調査に取り組むべきである。本日の議会運営委員会で、わが党議員団はこの旨を主張し、議会運営委員長も検討することを表明したが、今後、実効ある対応がなされるよう、引き続き党議員団として力を尽くす。

植田氏の議長辞職を受け、後任の議長を選ぶ選挙が行なわれることとなった。自民党会派には前代未聞の不祥事を引き起こした責任があり、わが党議員団は自民党からの議長選出は今回自粛するよう求めた。

ところが、自民党から近藤永太郎氏を議長候補とする意向が表明されたため、わが党議員団は、団長の前窪義由紀を議長候補に立てて選挙に臨んだ。投票の結果、近藤氏が新議長に選出されたが、民進党・府民クラブ、公明党が自民党に同調し、自民党からの議長選出に協力したことは重大である。

京都府内のすべての自治体で、あたたかい中学校給食を!!

山内よし子 (京都市南区)



向日市や長岡京市では中学校給食導入の検討にむけた昼食の実態調査を行っていますが、昼食を持参できず、食べられない生徒が複数いることが判明しています。子どもの貧困が深刻になる中、栄養のあるあたたかい給食をすべての子どもたちに提供することは、自治体の責任です。

今議会において、中学校給食実施のための支援を京都府に求める請願が提出され、採択のために努力しましたが、「中学校給食は賛成だが、京都府が支援する必要があるのか?」「中学校給食に反対の人もいる」など共産党以外の会派は反対。残念ながら請願は不採択になりました。しかしこうした運動の積み重ねで、少しずつですが各自治体での中学校給食の導入が進んでいます。

京都府が支援できることもたくさんあります。引き続き中学校給食実施のためにがんばります。

2018春は知事選挙

みつなが敦彦 (京都市左京区)



山田知事四期目最後の本格予算でしたが、これまでの予算と比べても大きな変化を感じました。

それは、深刻となる府民のくらしの実態をふまえた施策から、安倍政権の予算に飛びつき、一部の目立つところや頑張っているところ、力のあるところへの支援へと、大きく考え方を変えたことです。それを「自民党政40年で土台はできた」とし、あとは「共生社会の実現を」と、自立を迫っていることです。これまでも、観光誘客のためのイベント偏重となっていましたが、本格的な自治体の変質、そして解体への道へ踏み出し始めています。来春の京都府知事選挙は、こうした府政の転換にむけ、市民、保守の皆さんと共同し、要求で一致する運動を大いに広げます。

上原裕見子さん、安らかに。